

令和3年経済センサス-活動調査（確報）

産業横断的集計

結果の概要（山口県）

令和5年11月

山口県総合企画部統計分析課



統計は一人ひとりの参加から

目 次

利用上の注意	1
用語の解説	3

〈 調査結果の概要 〉

I 事業所に関する集計

1 概 況	5
2 産業大分類別事業所数及び従業者数	6
3 従業者規模別事業所数及び従業者数	8
4 経営組織別事業所数及び従業者数	10
5 市町別事業所数及び従業者数	11
6 産業大分類別売上（収入）金額及び純付加価値額	13

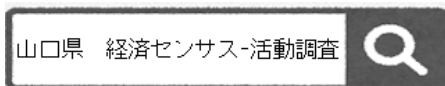
II 企業等に関する集計

1 産業大分類別企業等数	17
2 産業大分類別売上（収入）金額及び純付加価値額	18

令和3年経済センサス-活動調査の概要	19
--------------------	----

※ 別ファイルの統計表（エクセル）については、山口県のホームページに掲載しています。

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15280.html>



利 用 上 の 注 意

- 1 この「結果の概要」は、令和5年6月27日に総務省及び経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」に基づき、山口県内の事業所等について取りまとめたもので、令和4年6月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
 - ・ 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも令和3年6月1日を調査日として実施している。
 - ・ 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っている。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。
- 3 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は令和2年1年間、経営組織、従業員数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値である。
- 4 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 5 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計している。
- 6 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計している。

7 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

8 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計している。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

9 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。

集計した結果がゼロ又は表章桁未満のものは「0」や「0.0」などとし、数値がマイナスのものは「△」（調査結果の概要）又は「-」（別ファイルの統計表）で表している。

また、集計に必要なデータがないものは「***」としている。

「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」としている。

10 本書についてのお問い合わせ先

〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号

山口県総合企画部統計分析課商工労働統計班

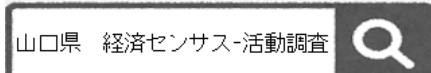
電話（直通）083-933-2654

FAX 083-933-2669

E-mail 下記ホームページ最下部の「メールでのお問い合わせはこちらから」をクリック。

※ 本書に記載されている内容及び別ファイルの統計表（エクセル）については、山口県のホームページに掲載しています。

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15280.html>



用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

〈民営事業所〉

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

〈出向・派遣従業者のみの事業所〉

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

〈事業内容等不詳の事業所〉

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

4 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として令和2年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

5 経営組織

《民営》

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

〈個人経営〉

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

〈法人〉

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事業所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

〈法人でない団体〉

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

《国、地方公共団体》

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

6 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

7 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の令和2年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

8 売上（収入）金額

原則として令和2年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

9 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

〈企業全体の純付加価値額〉

①基本的な計算式（次の②③以外の場合）

純付加価値額 = 売上(収入)金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

②「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

純付加価値額 = 経常収益 - 経常費用 + 給与総額 + 租税公課

③「政治団体」及び「宗教」

純付加価値額 = 給与総額 + 租税公課

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

調査結果の概要

総務省及び経済産業省において令和3年6月1日に実施された「令和3年経済センサス-活動調査」の産業横断的集計結果（確報）について、本県分の概要は次のとおりです。

I 事業所に関する集計

1 概況

「民営」 事業所数 59,892事業所（全国29位）、従業者数 574,259人（全国27位）

令和3年6月1日現在、山口県の民営の事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む）は59,892事業所、従業者数は574,259人となっている。事業内容等不詳の事業所を除いた事業所数は56,452事業所で、1事業所当たりの従業者数は10.2人となっている。

なお、国・地方公共団体を含めると、事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む）は62,310事業所、従業者数は631,692人となっている。事業内容等不詳の事業所を除いた事業所数は58,870事業所で、1事業所当たりの従業者数は10.7人となっている。（表1、2）

表1 総事業所数及び従業者数

区分	民 営				【参考】民営 + 国・地方公共団体			
	事業所数(事業内容等不詳を含む)	事業所数(事業内容等不詳を除く)	従業者数(人)	1事業所当たりの従業者数(人)	事業所数(事業内容等不詳を含む)	事業所数(事業内容等不詳を除く)	従業者数(人)	1事業所当たりの従業者数(人)
山口県	59 892	56 452	574 259	10.2	62 310	58 870	631 692	10.7
全国に占める割合(%)	1.0	1.1	1.0	***	1.0	1.1	1.0	***
全 国	5 844 088	5 156 063	57 949 915	11.2	5 976 916	5 288 891	62 427 908	11.8
全国順位	29位	28位	27位	20位	29位	28位	27位	20位

注 1事業所当たりの従業者数は、事業内容等不詳の事業所を除いた事業所数で算定。

表2 平成28年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

区分	山 口 県				全 国
	平成28年	令和3年	増減数	増減率(%)	増減率(%)
事業所数(事業内容等不詳を含む)	62 774	59 892	△ 2 882	△ 4.6	4.8
従業者数(人)	577 791	574 259	△ 3 532	△ 0.6	1.9
1事業所当たり従業者数(人)	9.4	10.2	0.8	8.5	5.7

注 ・ 1事業所当たりの従業者数は、事業内容等不詳の事業所を除いた事業所数で算定。

・ 参考までに増減数・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

<以下、2～6は民営事業所について記述>

2 産業大分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が14,589事業所（構成比25.8%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が5,986事業所（同10.6%）、「建設業」が5,961事業所（同10.6%）、「医療，福祉」が5,213事業所（同9.2%）などとなっており、この4産業で全産業の55%を超えている。（表3、図1）

表3 産業大分類別事業所数

産業大分類	平成28年	令和3年	構成比(%)	増減数	増減率(%)
全産業	61 385	56 452	100.0	△ 4 933	△ 8.0
農林漁業(個人経営を除く)	464	602	1.1	138	29.7
鉱業，採石業，砂利採取業	31	29	0.1	△ 2	△ 6.5
建設業	6 326	5 961	10.6	△ 365	△ 5.8
製造業	3 497	3 241	5.7	△ 256	△ 7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100	0.2	47	88.7
情報通信業	428	435	0.8	7	1.6
運輸業，郵便業	1 531	1 486	2.6	△ 45	△ 2.9
卸売業，小売業	17 063	14 589	25.8	△ 2 474	△ 14.5
金融業，保険業	1 129	1 067	1.9	△ 62	△ 5.5
不動産業，物品賃貸業	3 157	3 074	5.4	△ 83	△ 2.6
学術研究，専門・技術サービス業	2 108	2 253	4.0	145	6.9
宿泊業，飲食サービス業	7 322	5 986	10.6	△ 1 336	△ 18.2
生活関連サービス業，娯楽業	5 705	5 148	9.1	△ 557	△ 9.8
教育，学習支援業	1 822	1 638	2.9	△ 184	△ 10.1
医療，福祉	5 111	5 213	9.2	102	2.0
複合サービス事業	660	630	1.1	△ 30	△ 4.5
サービス業(他に分類されないもの)	4 978	5 000	8.9	22	0.4

注 ・事業内容等不詳の事業所を除く。

・参考までに増減数・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が114,931人（構成比20.0%）と最も多く、次いで「製造業」が100,988人（同17.6%）、「医療，福祉」が100,082人（同17.4%）「建設業」が44,055人（同7.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」が43,587人（同7.6%）などとなっており、この5産業で全産業の約7割を占めている。

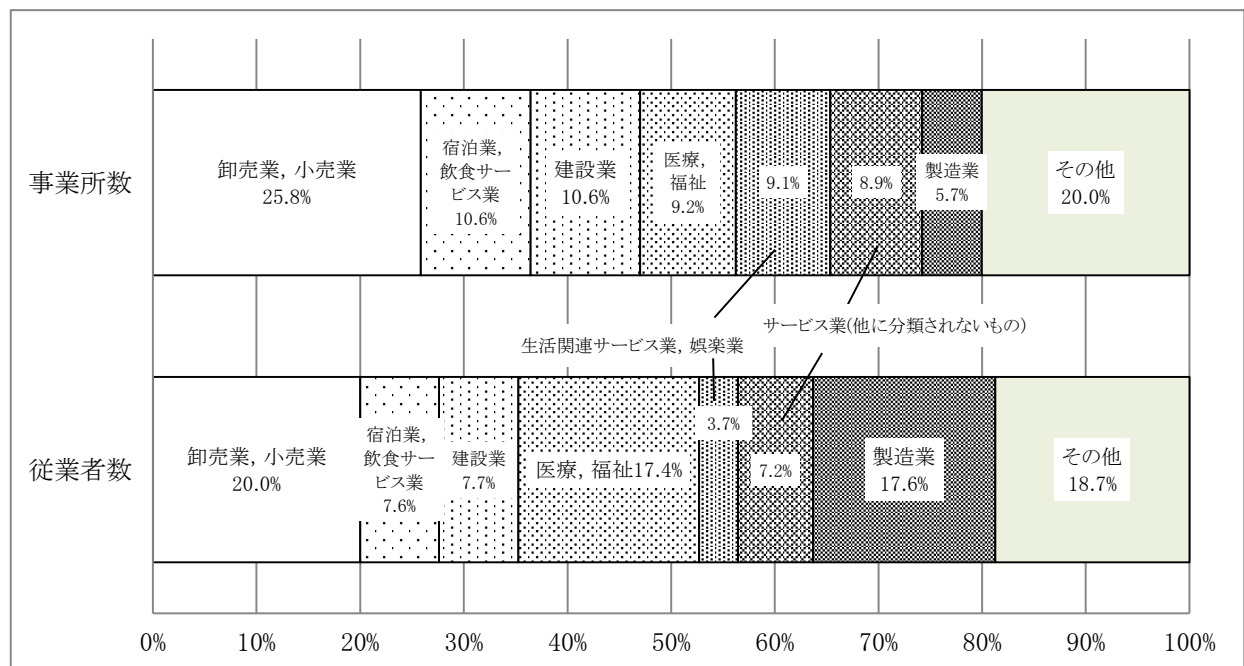
1事業所当たりの従業者数は、「製造業」が31.2人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が23.0人、「医療，福祉」が19.2人などとなっている。（表4、図1）

表4 産業大分類別従業者数等

産業大分類	平成28年(人)	令和3年(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	1事業所当たり従業者数(人)
全産業	577 791	574 259	100.0	△ 3 532	△ 0.6	10.2
農林漁業(個人経営を除く)	5 951	6 985	1.2	1 034	17.4	11.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	404	419	0.1	15	3.7	14.4
建設業	45 672	44 055	7.7	△ 1 617	△ 3.5	7.4
製造業	99 078	100 988	17.6	1 910	1.9	31.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 954	1 517	0.3	△ 437	△ 22.4	15.2
情報通信業	4 807	4 962	0.9	155	3.2	11.4
運輸業, 郵便業	35 184	34 184	6.0	△ 1 000	△ 2.8	23.0
卸売業, 小売業	118 262	114 931	20.0	△ 3 331	△ 2.8	7.9
金融業, 保険業	12 730	11 589	2.0	△ 1 141	△ 9.0	10.9
不動産業, 物品賃貸業	10 211	10 877	1.9	666	6.5	3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	11 744	14 550	2.5	2 806	23.9	6.5
宿泊業, 飲食サービス業	50 575	43 587	7.6	△ 6 988	△ 13.8	7.3
生活関連サービス業, 娯楽業	23 827	21 495	3.7	△ 2 332	△ 9.8	4.2
教育, 学習支援業	15 439	15 967	2.8	528	3.4	9.7
医療, 福祉	94 331	100 082	17.4	5 751	6.1	19.2
複合サービス事業	7 008	6 510	1.1	△ 498	△ 7.1	10.3
サービス業(他に分類されないもの)	40 614	41 561	7.2	947	2.3	8.3

注 参考までに増減数・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

図1 産業大分類別事業所数及び従業者数



3 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模が31,790事業所（構成比56.3%）と最も多く、次いで「5～9人」規模が11,249事業所（同19.9%）、「10～19人」規模が7,190事業所（同12.7%）などとなっており、10人未満の事業所が全体の75%を超えている。

（表5、図2）

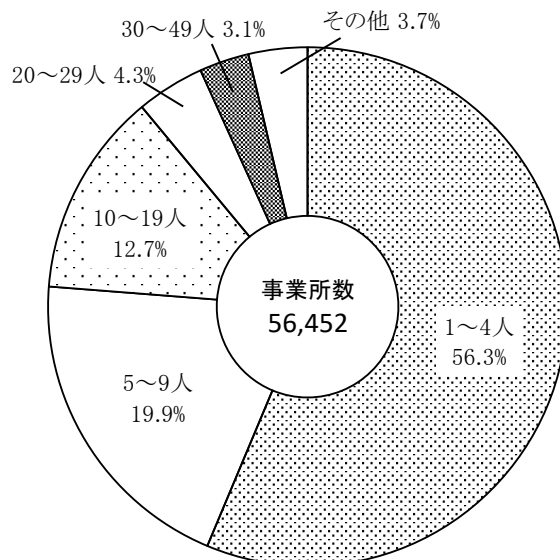
表5 従業者規模別事業所数

区 分	平成28年	令和3年	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	61 385	56 452	100.0	△ 4 933	△ 8.0
1～4人	35 936	31 790	56.3	△ 4 146	△ 11.5
5～9人	12 050	11 249	19.9	△ 801	△ 6.6
10～19人	7 258	7 190	12.7	△ 68	△ 0.9
20～29人	2 514	2 402	4.3	△ 112	△ 4.5
30～49人	1 639	1 752	3.1	113	6.9
50～99人	1 048	1 054	1.9	6	0.6
100～199人	355	329	0.6	△ 26	△ 7.3
200～299人	109	119	0.2	10	9.2
300人以上	99	109	0.2	10	10.1
出向・派遣従業者のみ	377	458	0.8	81	21.5

注 ・事業内容等不詳の事業所を除く。

・参考までに増減数・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

図2 従業者規模別事業所数



(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」規模の事業所に属する従業者数が97,447人（構成比17.0%）と最も多く、次いで「5～9人」規模が74,472人（同13.0%）、「50～99人」規模が72,508人（同12.6%）となっている。

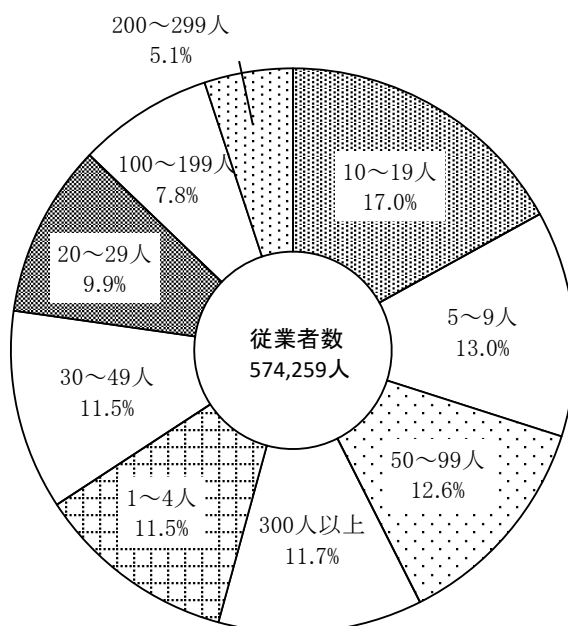
（表6、図3）

表6 従業者規模別従業者数

区 分	平成28年(人)	令和3年(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	577 791	574 259	100.0	△ 3 532	△ 0.6
1～4人	75 373	66 167	11.5	△ 9 206	△ 12.2
5～9人	79 265	74 472	13.0	△ 4 793	△ 6.0
10～19人	97 687	97 447	17.0	△ 240	△ 0.2
20～29人	59 553	57 001	9.9	△ 2 552	△ 4.3
30～49人	61 347	65 845	11.5	4 498	7.3
50～99人	72 140	72 508	12.6	368	0.5
100～199人	47 472	44 513	7.8	△ 2 959	△ 6.2
200～299人	26 357	29 130	5.1	2 773	10.5
300人以上	58 597	67 176	11.7	8 579	14.6

注 参考までに増減数・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広に事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

図3 従業者規模別従業者数



4 経営組織別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が18,291事業所（構成比32.4%）、「法人」が37,712事業所（同66.8%）などとなっている。また、「法人」のうち「会社」は30,376事業所（同53.8%）となっている。

（表7）

表7 経営組織別事業所数

区 分	平成28年	令和3年		増減数	増減率(%)
			構成比(%)		
総 計	61 385	56 452	100.0	△ 4 933	△ 8.0
個人経営	23 880	18 291	32.4	△ 5 589	△ 23.4
法人	37 040	37 712	66.8	672	1.8
会社	30 169	30 376	53.8	207	0.7
会社以外の法人	6 871	7 336	13.0	465	6.8
法人でない団体	465	449	0.8	△ 16	△ 3.4

注 ・事業内容等不詳の事業所を除く。

・参考までに増減数・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

(2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が49,489人（構成比8.6%）、「法人」が523,018人（同91.1%）などとなっている。また、「法人」のうち「会社」は405,869人（同70.7%）となっている。

（表8）

表8 経営組織別従業者数

区 分	平成28年(人)	令和3年(人)		増減数(人)	増減率(%)
			構成比(%)		
総 計	577 791	574 259	100.0	△ 3 532	△ 0.6
個人経営	66 218	49 489	8.6	△ 16 729	△ 25.3
法人	509 875	523 018	91.1	13 143	2.6
会社	399 202	405 869	70.7	6 667	1.7
会社以外の法人	110 673	117 149	20.4	6 476	5.9
法人でない団体	1 698	1 752	0.3	54	3.2

注 参考までに増減数・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

5 市町別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、下関市が12,042事業所（構成比20.1%）と最も多く、次いで山口市が8,505事業所（同14.2%）、周南市が6,725事業所（同11.2%）、宇部市が6,707事業所（同11.2%）などとなっている。

（表9）

表9 市町別事業所数

区 分	平成28年	令和3年		増減数	増減率(%)
			構成比(%)		
総数	62 774	59 892	100.0	△ 2 882	△ 4.6
下関市	12 289	12 042	20.1	△ 247	△ 2.0
宇部市	6 774	6 707	11.2	△ 67	△ 1.0
山口市	8 984	8 505	14.2	△ 479	△ 5.3
萩市	3 196	2 737	4.6	△ 459	△ 14.4
防府市	4 679	4 398	7.3	△ 281	△ 6.0
下松市	2 444	2 170	3.6	△ 274	△ 11.2
岩国市	6 064	5 694	9.5	△ 370	△ 6.1
光市	1 828	1 800	3.0	△ 28	△ 1.5
長門市	1 751	1 603	2.7	△ 148	△ 8.5
柳井市	1 839	1 871	3.1	32	1.7
美祿市	1 200	1 107	1.8	△ 93	△ 7.8
周南市	7 038	6 725	11.2	△ 313	△ 4.4
山陽小野田市	2 256	2 298	3.8	42	1.9
周防大島町	874	745	1.2	△ 129	△ 14.8
和木町	159	181	0.3	22	13.8
上関町	220	209	0.3	△ 11	△ 5.0
田布施町	512	494	0.8	△ 18	△ 3.5
平生町	493	461	0.8	△ 32	△ 6.5
阿武町	174	145	0.2	△ 29	△ 16.7

注 ・事業内容等不詳の事業所を含む。

・参考までに増減数・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

(2) 従業者数

市町別に従業者数をみると、下関市が106,896人（構成比18.6%）と最も多く、次いで山口市が90,117人（同15.7%）、宇部市が69,884人（同12.2%）、周南市が68,292人（同11.9%）などとなっている。

（表10）

表10 市町別従業者数

区 分	平成28年(人)	令和3年(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	577 791	574 259	100.0	△ 3 532	△ 0.6
下関市	108 866	106 896	18.6	△ 1 970	△ 1.8
宇部市	69 990	69 884	12.2	△ 106	△ 0.2
山口市	87 967	90 117	15.7	2 150	2.4
萩市	20 394	17 849	3.1	△ 2 545	△ 12.5
防府市	48 365	48 448	8.4	83	0.2
下松市	25 412	25 138	4.4	△ 274	△ 1.1
岩国市	52 342	50 799	8.8	△ 1 543	△ 2.9
光市	17 798	17 831	3.1	33	0.2
長門市	12 823	12 527	2.2	△ 296	△ 2.3
柳井市	13 962	13 902	2.4	△ 60	△ 0.4
美祿市	10 361	10 000	1.7	△ 361	△ 3.5
周南市	67 014	68 292	11.9	1 278	1.9
山陽小野田市	24 411	25 428	4.4	1 017	4.2
周防大島町	4 616	3 940	0.7	△ 676	△ 14.6
和木町	2 851	3 186	0.6	335	11.8
上関町	974	910	0.2	△ 64	△ 6.6
田布施町	4 182	4 115	0.7	△ 67	△ 1.6
平生町	4 328	3 932	0.7	△ 396	△ 9.1
阿武町	1 135	1 065	0.2	△ 70	△ 6.2

注 参考までに増減数・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広に事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

6 産業大分類別売上（収入）金額及び純付加価値額

(1) 売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「製造業」が5兆7,299億円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が3兆4,346億円、「医療，福祉」が1兆4,962億円などとなっている。

1事業所当たりの売上（収入）金額は、「製造業」が19.2億円と最も多く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が9.5億円、「医療，福祉」が3.1億円などとなっている。

従業者1人当たりの売上（収入）金額は、「製造業」が5,834万円と最も多く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が5,689万円、「卸売業，小売業」が3,206万円などとなっている。

(表11、12)

表11 産業大分類（中分類）別売上(収入)金額等

産業大分類 産業中分類	売上(収入)金額 (百万円)		1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)		従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)	
		全国順位		全国順位		全国順位
全産業	***	***	***	***	***	***
農林漁業(個人経営を除く)	39 704	39	7 115	44	646	44
鉱業，採石業，砂利採取業	22 755	6	94 812	5	5 689	4
建設業	***	***	***	***	***	***
製造業	5 729 867	21	191 570	1	5 834	1
電気・ガス・熱供給・水道業	***	***	***	***	***	***
情報通信業	***	***	***	***	***	***
通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業	***	***	***	***	***	***
情報サービス業，インターネット附随サービス業	36 810	36	16 886	42	1 587	36
運輸業，郵便業	***	***	***	***	***	***
卸売業，小売業	3 434 632	30	25 412	30	3 206	34
金融業，保険業	***	***	***	***	***	***
不動産業，物品賃貸業	202 083	30	7 002	29	1 982	35
学術研究，専門・技術サービス業	180 022	24	8 930	17	1 387	24
宿泊業，飲食サービス業	151 004	33	2 976	31	414	45
生活関連サービス業，娯楽業	223 860	33	4 795	35	1 194	33
教育，学習支援業	***	***	***	***	***	***
学校教育	***	***	***	***	***	***
その他の教育，学習支援業	22 299	31	1 825	36	422	39
医療，福祉	1 496 206	26	31 197	10	1 561	32
複合サービス事業	***	***	***	***	***	***
郵便局	***	***	***	***	***	***
協同組合	29 928	31	13 666	45	1 347	39
サービス業(他に分類されないもの)	***	***	***	***	***	***
政治・経済・文化団体，宗教	***	***	***	***	***	***
政治・経済・文化団体，宗教を除く	248 301	30	13 364	29	869	27

注 ・ 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

・ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象としている。

・ 「***」は事業所単位の把握を行っていない（集計に必要なデータがない）産業及びその上位産業である。

表12 産業大分類（中分類）別売上（収入）金額の前回調査との比較

産業大分類 産業中分類	平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
全産業	***	***	***	***
農林漁業(個人経営を除く)	38 898	39 704	806	2.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10 656	22 755	12 099	113.5
建設業	***	***	***	***
製造業	6 422 628	5 729 867	△ 692 761	△ 10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	***	***	***	***
情報通信業	***	***	***	***
通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業	***	***	***	***
情報サービス業, インターネット附随サービス業	28 176	36 810	8 634	30.6
運輸業, 郵便業	***	***	***	***
卸売業, 小売業	3 273 037	3 434 632	161 595	4.9
金融業, 保険業	***	***	***	***
不動産業, 物品賃貸業	185 078	202 083	17 005	9.2
学術研究, 専門・技術サービス業	464 494	180 022	△ 284 472	△ 61.2
宿泊業, 飲食サービス業	195 411	151 004	△ 44 407	△ 22.7
生活関連サービス業, 娯楽業	325 693	223 860	△ 101 833	△ 31.3
教育, 学習支援業	***	***	***	***
学校教育	***	***	***	***
その他の教育, 学習支援業	22 023	22 299	276	1.3
医療, 福祉	1 209 682	1 496 206	286 524	23.7
複合サービス事業	***	***	***	***
郵便局	***	***	***	***
協同組合	62 746	29 928	△ 32 818	△ 52.3
サービス業(他に分類されないもの)	***	***	***	***
政治・経済・文化団体, 宗教	***	***	***	***
政治・経済・文化団体, 宗教を除く	222 447	248 301	25 854	11.6

注 ・ 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

・ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象としている。

・ 「***」は事業所単位の把握を行っていない（集計に必要なデータがない）産業及びその上位産業である。

・ 参考までに増減額・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

(2) 純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、「製造業」が7,769億円と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が4,274億円、「医療, 福祉」が4,120億円などとなっている。

1事業所当たりの純付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が3.6億円と最も多く、次いで「製造業」が2.5億円、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が1.4億円などとなっている。

事業従事者1人当たりの純付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2,046万円と最も多く、次いで「金融業, 保険業」が1,047万円、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が912万円などとなっている。(表13、14)

表13 産業大分類（中分類）別純付加価値額等

産業大分類 産業中分類	純付加価値額 (百万円)		1事業所当たり 純付加価値額 (万円)		事業従事者1人当 たり純付加価値額 (万円)	
		全国順位		全国順位		全国順位
全産業	2 681 808	25	5 013	19	475	14
農林漁業(個人経営を除く)	8 648	43	1 496	46	131	47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3 959	11	13 652	7	912	9
建設業	251 236	24	4 361	15	583	24
製造業	776 927	23	24 870	2	730	3
電気・ガス・熱供給・水道業	35 188	32	36 276	23	2 046	13
情報通信業	32 733	35	7 964	40	648	28
通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業	16 771	26	10 042	25	693	32
情報サービス業, インターネット付随サービス業	15 962	37	6 542	44	606	27
運輸業, 郵便業	140 868	23	9 789	17	412	13
卸売業, 小売業	427 375	27	3 073	26	384	31
金融業, 保険業	122 849	28	11 801	27	1 047	10
不動産業, 物品賃貸業	50 155	29	1 698	25	473	28
学術研究, 専門・技術サービス業	95 371	23	4 379	15	680	10
宿泊業, 飲食サービス業	58 002	31	1 056	27	142	39
生活関連サービス業, 娯楽業	49 249	27	1 013	21	247	12
教育, 学習支援業	53 247	31	3 494	31	343	27
学校教育	41 502	29	18 044	35	419	30
その他の教育, 学習支援業	11 745	30	908	30	208	28
医療, 福祉	411 968	26	8 233	7	418	14
複合サービス事業	27 287	36	4 366	45	418	44
郵便局	16 801	30	4 286	36	511	24
協同組合	10 486	37	4 500	44	324	43
サービス業(他に分類されないもの)	136 747	27	3 063	31	360	18
政治・経済・文化団体, 宗教	11 756	24	486	37	162	38
政治・経済・文化団体, 宗教を除く	124 990	27	6 106	20	406	10

注 ・ 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- ・ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象としている。
- ・ 純付加価値額は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計されたものである。

表14 産業大分類（中分類）別純付加価値額の前回調査との比較

産業大分類 産業中分類	平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
全産業	2 744 604	2 681 808	△ 62 796	△ 2.3
農林漁業(個人経営を除く)	8 716	8 648	△ 68	△ 0.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3 222	3 959	737	22.9
建設業	216 120	251 236	35 116	16.2
製造業	835 031	776 927	△ 58 104	△ 7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	34 458	35 188	730	2.1
情報通信業	34 518	32 733	△ 1 785	△ 5.2
通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業	22 090	16 771	△ 5 319	△ 24.1
情報サービス業, インターネット附随サービス業	12 428	15 962	3 534	28.4
運輸業, 郵便業	173 411	140 868	△ 32 543	△ 18.8
卸売業, 小売業	454 579	427 375	△ 27 204	△ 6.0
金融業, 保険業	130 030	122 849	△ 7 181	△ 5.5
不動産業, 物品賃貸業	38 942	50 155	11 213	28.8
学術研究, 専門・技術サービス業	90 209	95 371	5 162	5.7
宿泊業, 飲食サービス業	80 348	58 002	△ 22 346	△ 27.8
生活関連サービス業, 娯楽業	84 989	49 249	△ 35 740	△ 42.1
教育, 学習支援業	49 329	53 247	3 918	7.9
学校教育	37 613	41 502	3 889	10.3
その他の教育, 学習支援業	11 716	11 745	29	0.2
医療, 福祉	365 029	411 968	46 939	12.9
複合サービス事業	32 267	27 287	△ 4 980	△ 15.4
郵便局	17 252	16 801	△ 451	△ 2.6
協同組合	15 015	10 486	△ 4 529	△ 30.2
サービス業(他に分類されないもの)	113 407	136 747	23 340	20.6
政治・経済・文化団体, 宗教	5 198	11 756	6 558	126.2
政治・経済・文化団体, 宗教を除く	108 209	124 990	16 781	15.5

注 ・ 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- ・ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象としている。
- ・ 純付加価値額は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計されたものである。
- ・ 参考までに増減額・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

II 企業等に関する集計

1 産業大分類別企業等数

令和3年6月1日現在の山口県の企業等数は38,963企業（全国に占める割合1.1%）となっている。

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が8,798企業（構成比22.6%）と最も多く、次いで「建設業」が5,082企業（同13.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」が4,258企業（同10.9%）などとなっており、この3産業で全産業の約45%を占めている。

（表15、16）

表15 企業等数、事業所数及び従業者数

区 分	企業等数	事業所数	従業者数(人)
山 口 県	38 963	50 965	480 469
全国に占める割合(%)	1.1	1.0	0.8
全 国	3 684 049	5 070 212	56 805 611
全 国 順 位	30位	29位	27位

表16 産業大分類別企業等数

産業大分類	平成28年	令和3年	構成比(%)	増減数	増減率(%)
全産業	43 396	38 963	100.0	△ 4 433	△ 10.2
農林漁業	366	522	1.3	156	42.6
鉱業，採石業，砂利採取業	15	15	0.0	0	0.0
建設業	5 394	5 082	13.0	△ 312	△ 5.8
製造業	2 704	2 390	6.1	△ 314	△ 11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	56	0.1	48	600.0
情報通信業	221	255	0.7	34	15.4
運輸業，郵便業	798	777	2.0	△ 21	△ 2.6
卸売業，小売業	10 719	8 798	22.6	△ 1 921	△ 17.9
金融業，保険業	404	352	0.9	△ 52	△ 12.9
不動産業，物品賃貸業	2 687	2 626	6.7	△ 61	△ 2.3
学術研究，専門・技術サービス業	1 679	1 766	4.5	87	5.2
宿泊業，飲食サービス業	5 556	4 258	10.9	△ 1 298	△ 23.4
生活関連サービス業，娯楽業	4 435	3 939	10.1	△ 496	△ 11.2
教育，学習支援業	1 348	1 154	3.0	△ 194	△ 14.4
医療，福祉	3 411	3 301	8.5	△ 110	△ 3.2
複合サービス事業	83	71	0.2	△ 12	△ 14.5
サービス業(他に分類されないもの)	3 568	3 601	9.2	33	0.9

注 参考までに増減数・増減率を表示しているが、令和3年集計結果では従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前回調査と単純に比較ができないことに留意。

2 産業大分類別売上（収入）金額及び純付加価値額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「卸売業，小売業」が3兆160億円と最も多く、次いで「製造業」が1兆4,221億円、「医療，福祉」が1兆1,629億円などとなっている。

1企業当たりの売上（収入）金額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が11.3億円と最も多く、次いで「複合サービス事業」が8.3億円、「鉱業，採石業，砂利採取業」が7.8億円などとなっている。

産業大分類別に純付加価値額をみると、「卸売業，小売業」が4,793億円と最も多く、次いで「医療，福祉」が3,372億円、「製造業」が2,997億円などとなっている。

1企業当たりの純付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2.4億円と最も多く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が2.3億円、「複合サービス事業」が2.2億円などとなっている。

(表17)

表17 産業大分類別売上（収入）金額及び純付加価値額等

産業大分類	売上(収入)金額 (百万円)		1企業当たり 売上(収入)金額 (万円)		純付加価値額 (百万円)		1企業当たり 純付加価値額 (万円)	
		全国順位		全国順位		全国順位		全国順位
全産業	8 407 402	28	23 231	19	1 991 463	25	5 293	14
農林漁業(個人経営を除く)	54 240	36	10 635	40	9 072	40	1 779	43
鉱業，採石業，砂利採取業	11 712	12	78 080	8	3 401	8	22 676	4
建設業	943 080	27	19 098	17	221 252	24	4 476	12
製造業	1 422 061	34	61 138	21	299 710	33	12 869	17
電気・ガス・熱供給・水道業	58 944	22	113 354	16	12 770	23	24 095	12
情報通信業	65 841	34	27 320	41	23 739	33	9 572	40
運輸業，郵便業	359 449	21	47 358	20	98 170	24	12 934	19
卸売業，小売業	3 016 017	25	35 591	15	479 306	20	5 649	8
金融業，保険業	179 288	23	53 840	21	70 080	24	20 857	19
不動産業，物品賃貸業	172 385	27	6 811	22	42 666	30	1 682	22
学術研究，専門・技術サービス業	283 110	14	16 537	4	154 658	14	8 992	2
宿泊業，飲食サービス業	111 041	35	2 801	34	40 491	31	1 020	22
生活関連サービス業，娯楽業	192 797	32	5 062	30	43 955	26	1 152	15
教育，学習支援業	108 745	27	9 859	32	52 193	30	4 723	36
医療，福祉	1 162 939	27	36 240	7	337 152	27	10 487	12
複合サービス事業	58 957	37	83 038	27	15 351	40	21 621	32
サービス業(他に分類されないもの)	206 796	30	9 650	25	87 497	26	2 490	31

注 必要な事項の数値が得られた企業等を対象としている。

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4. 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行った。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行った。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行った。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布した。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行った。

5. 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

- ・全産業共通事項
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 相手先別収入割合
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

- ・全産業共通事項（単独事業所）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 事業別売上（収入）金額
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数
- セ 土地・建物の所有の有無
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

② <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- イ その他の事業収入額

③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 生産数量及び生産金額
- イ その他の事業収入額

④ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑤ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ その他の事業収入額
- ウ 商品売上原価
- エ 年初及び年末商品手持額
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態

⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>

- ア 建設、サービス収入の内訳

- イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- ウ 業態別工事種類
- エ 相手先別収入割合
- ⑦ <飲食サービス業調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑧ <医療、福祉調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑨ <サービス関連産業A調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑩ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
 - ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業C調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑫ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業・団体）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 法人番号
 - オ 常用雇用者数及び支所等数
 - カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
 - ケ 設備投資の有無及び取得額
 - コ 自家用自動車の保有台数
 - サ 土地・建物の所有の有無
 - シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑬ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 商品売上原価
- ウ 年初及び年末商品手持額
- エ 建設、サービス収入の内訳
- オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- カ 業態別工事種類

⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>

- ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 本所等の別
- キ 事業所の売上（収入）金額
- ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 費用総額及び給与総額
- イ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水

ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

ア 年間商品販売額等

イ 小売販売額の商品販売形態別割合

ウ セルフサービス方式の採用

エ 売場面積

オ 営業時間

カ 店舗形態

⑲ <建設業、サービス業調査票>

ア 相手先別収入割合

イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

ア 事業所（機関）の名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業所（機関）の主な事業の内容

令和3年経済センサス-活動調査（確報）
産業横断的集計 結果の概要（山口県）

令和5年11月28日発行

編集 山口県総合企画部

統計分析課商工労働統計班

住所 753-8501

山口市滝町1番1号

電話 083-933-2654(直通)